(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2019-47958 (P2019-47958A)

(43) 公開日 平成31年3月28日(2019.3.28)

(51) Int.Cl.

FL

テーマコード (参考)

A 6 1 B 17/3201 (2006.01)

A 6 1 B 17/3201

4C160

審査請求 未請求 請求項の数 13 OL (全 18 頁)

(21) 出願番号 (22) 出願日

特願2017-174238 (P2017-174238) 平成29年9月11日 (2017.9.11)

(71) 出願人 000002141

住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川2丁目5番8号

(74)代理人 100137589

弁理士 右田 俊介

(72) 発明者 坂口 幸彦

秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-

4 秋田住友ベーク株式会社内

(72) 発明者 池田 昌夫

秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-

4 秋田住友ベーク株式会社内

(72) 発明者 石井 靖久

秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-

4 秋田住友ベーク株式会社内

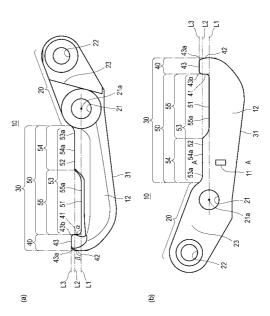
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】高周波処置具用ナイフ、及び、医療用の高周波処置具

(57)【要約】

【課題】生体組織をより確実に把持することが可能な構 造の高周波処置具用ナイフを提供する。

【解決手段】高周波処置具用ナイフは、共通の回転軸に おいて軸支されて相互に開閉可能となっており、生体組 織を剪断する刃部50をそれぞれ有する一対の剪断鋏部 10を備え、一対の剪断鋏部10の各々は、当該剪断鋏 部10の基端側に形成されていて上記回転軸において軸 支されている基端片20と、当該剪断鋏部10の先端に 形成されている先端爪部40と、当該剪断鋏部10にお ける先端爪部40と基端片20との間に形成されている 刃部50と、を有し、刃部50には電極52が形成され ており、上記回転軸の軸中心21aと刃部50の底51 とを結ぶ仮想直線 L 1を基準とする高さが、先端爪部 4 0 の高さよりも、刃部 5 0 における電極 5 2 の形成領域 (電極形成領域53)のうち最も高い位置の高さの方が 低い。



【選択図】図5

【特許請求の範囲】

【請求項1】

医療用の高周波処置具の先端部に設けられ、内視鏡の鉗子孔に挿入して用いられて生体組織を切開する高周波処置具用ナイフであって、

共通の回転軸において軸支されて相互に開閉可能となっており、前記生体組織を剪断する刃部をそれぞれ有する一対の剪断鋏部を備え、

前記一対の剪断鋏部の各々は、

当該剪断鋏部の基端側に形成されていて前記回転軸において軸支されている基端片と、 当該剪断鋏部の先端に形成されている先端爪部と、

当該剪断鋏部における前記先端爪部と前記基端片との間に形成されている刃部と、 を有し、

前記刃部には電極が形成されており、

前記回転軸の軸中心と前記刃部の底とを結ぶ仮想直線を基準とする高さが、前記先端爪部の高さよりも、前記刃部における前記電極の形成領域のうち最も高い位置の高さの方が低い高周波処置具用ナイフ。

【請求項2】

当該高周波処置具用ナイフを前記回転軸の軸方向に視たときに、前記先端爪部における 基端側の縁辺と前記仮想直線とのなす角度が90度以下である請求項1に記載の高周波処 置具用ナイフ。

【請求項3】

前記先端爪部の突出方向の端縁における先端部及び基端部が、それぞれR面取り形状とされている請求項1又は2に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項4】

前記一対の剪断鋏部の少なくとも一方の剪断鋏部には、ストッパー部が形成されており

前記一対の剪断鋏部の閉動作は、前記ストッパー部が他方の剪断鋏部の前記刃部に当接することで規制される請求項1から3のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項5】

前記刃部には、高段部と、前記高段部よりも背側に向けて窪んだ切欠形状の低段部と、が形成されており、

前記高段部から前記低段部に亘って前記電極が形成されており、

前記刃部の前記底は、前記低段部の最低部である請求項1から4のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項6】

前記刃部は、複数の前記低段部と、これら低段部どうしの間に位置する前記高段部である中間高段部と、を有する請求項5に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項7】

前記刃部は、複数の前記中間高段部を有し、

前記複数の中間高段部のうち、基端側に位置する中間高段部ほど、前記仮想直線を基準とする高さが低い請求項6に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項8】

前記一対の剪断鋏部が閉じられて、前記回転軸の軸方向において前記一対の剪断鋏部の前記先端爪部どうしが重なり始めたときに、前記一対の剪断鋏部の互いに対応する前記中間高段部どうしが接触する請求項6又は7に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項9】

当該高周波処置具用ナイフを前記回転軸の軸方向に視たときに、前記中間高段部における基端側の縁辺と前記仮想直線とのなす角度が90度以下である請求項6から8のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項10】

当該高周波処置具用ナイフを前記回転軸の軸方向に視たときに、前記中間高段部におけ

10

20

30

40

る先端側の縁辺と前記仮想直線とのなす角度が90度以下である請求項6から9のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項11】

前記中間高段部の突出方向の端縁における先端部及び基端部が、それぞれR面取り形状とされている請求項6から10のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項12】

前記一対の剪断鋏部の前記基端片を前記回転軸の軸方向における両側から挟持しているとともに前記回転軸において軸支している一対のブラケットを備え、

前記一対のブラケットは、当該ブラケットの先端部において前記基端片を挟持及び軸支 しており、

前記一対のブラケットの各々の先端部において、前記一対のブラケットの各々の対向面に対する裏面である外面が平坦に形成されており、

且つ、

前記一対のブラケットの各々の先端部の外面どうしの距離が、前記ブラケットの基端部の外面どうしの距離よりも小さい請求項1から11のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

【請求項13】

請求項1から12のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフを先端部に有し、基端側には、前記一対の剪断鋏部の開閉操作を行うための操作部を有する医療用の高周波処置具。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[00001]

本発明は、高周波処置具用ナイフ、及び、医療用の高周波処置具に関する。

【背景技術】

[0002]

体腔内で生体組織を切開する処置(病変部位を切除する処置を含む)を行うための医療用器具として、内視鏡の鉗子孔に挿入して用いられる高周波処置具が知られている。

[0003]

例えば、特許文献 1 には、開閉可能な一対の剪断鋏部を先端部に備える高周波処置具に ついて記載されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

[0004]

【特許文献 1 】国際公開第 2 0 1 1 - 0 4 3 3 4 0 号パンフレット

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

しかしながら、本願発明者の検討によれば、特許文献 1 の技術では、一対の剪断鋏部により生体組織を把持する際の確実性が必ずしも十分ではない。

[0006]

本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、生体組織をより確実に把持することが可能な構造の高周波処置具用ナイフを提供するものである。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明は、医療用の高周波処置具の先端部に設けられ、内視鏡の鉗子孔に挿入して用いられて生体組織を切開する高周波処置具用ナイフであって、

共通の回転軸において軸支されて相互に開閉可能となっており、前記生体組織を剪断する刃部をそれぞれ有する一対の剪断鋏部を備え、

前記一対の剪断鋏部の各々は、

10

20

30

当該剪断鋏部の基端側に形成されていて前記回転軸において軸支されている基端片と、 当該剪断鋏部の先端に形成されている先端爪部と、

当該剪断鋏部における前記先端爪部と前記基端片との間に形成されている刃部と、を有し、

前記刃部には電極が形成されており、

前記回転軸の軸中心と前記刃部の底とを結ぶ仮想直線を基準とする高さが、前記先端爪部の高さよりも、前記刃部における前記電極の形成領域のうち最も高い位置の高さの方が低い高周波処置具用ナイフを提供するものである。

[00008]

また、本発明は、本発明の高周波処置具用ナイフを先端部に有し、基端側には、前記一対の剪断鋏部の開閉操作を行うための操作部を有する医療用の高周波処置具を提供するものである。

【発明の効果】

[0009]

本発明によれば、生体組織をより確実に把持することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

[0010]

【図1】第1実施形態に係る医療用の高周波処置具の全体構造を示す模式図である。

【図2】第1実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が閉じた状態を示す。

【図3】第1実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が開いた状態を示す。

【図4】第1実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの平面図であり、一対の剪断鋏部が閉じた状態を示す。

【図5】図5(a)は第1実施形態に係る高周波処置具用ナイフの剪断鋏部の内側面を示す側面図であり、図5(b)は第1実施形態に係る高周波処置具用ナイフの剪断鋏部の外側面を示す側面図である。

【図 6 】図 6 (a) は第 1 実施形態に係る高周波処置具用ナイフの先端鋏部の斜視図であり、図 6 (b) は図 5 (b) の A - A 線に沿った先端鋏部の切断端面図である。

【図7】第1実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフが内視鏡の先端に設けられたフードから突出した状態を示す側面図である。

【図8】第2実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が閉じた状態を示す。

【図9】第2実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が開いた状態を示す。

【図10】第3実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が開いた状態を示す。

【図11】第3実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が閉じられて、一対の剪断鋏部の先端爪部どうしが重なり始めるとともに、一対の剪断鋏部の互いに対応する中間高段部どうしが接触した状態を示す。

【図12】第3実施形態に係る医療用の高周波処置具が先端部に備える高周波処置具用ナイフの側面図であり、一対の剪断鋏部が閉じた状態を示す。

【発明を実施するための形態】

[0011]

以下、本発明の実施形態について、図面を用いて説明する。なお、すべての図面において、同様の構成要素には同一の符号を付し、適宜に説明を省略する。

本実施形態に係る医療用の高周波処置具の各種の構成要素は、個々に独立した存在である必要はなく、複数の構成要素が一個の部材として形成されていること、一つの構成要素が複数の部材で形成されていること、ある構成要素が他の構成要素の一部であること、あ

10

20

30

40

(5)

る構成要素の一部と他の構成要素の一部とが重複していること、等を許容する。

[0012]

〔第1実施形態〕

先ず、図1から図7を用いて第1実施形態を説明する。

図 2 及び図 3 に示す側面図では、シース 7 0 において図示した範囲のうち、基端側の部分については、中心線に沿った側断面を示している。

図 6 (a) においては、刃部 5 0 における電極 5 2 の形成領域(電極形成領域 5 3 (図 5 (a)、図 5 (b))) にドット状のハッチングを付している。

電極52は、先端爪部40の後述する基端側縁辺41、低段部55、及び、高段部54の基端部に位置する電極基端位置53aに亘って、連続的に形成されている。

[0013]

本実施形態に係る高周波処置具用ナイフ100は、医療用の高周波処置具200(以下、単に高周波処置具200と称する場合がある)の先端部に設けられ、内視鏡300(図7には内視鏡300の先端部のフード310における先端側の部分を示している)の鉗子孔(不図示)に挿入して用いられて生体組織を切開する高周波処置具用ナイフ100である。

高周波処置具用ナイフ100は、共通の回転軸(図2、図3に示す軸部材61)において軸支されて相互に開閉可能となっており、生体組織を剪断する刃部50をそれぞれ有する一対の剪断鋏部10を備えている。

図5(a)、図5(b)及び図6(a)に示すように、一対の剪断鋏部10の各々は、 当該剪断鋏部10の基端側に形成されていて上記回転軸において軸支されている基端片20と、当該剪断鋏部10の先端に形成されている先端爪部40と、当該剪断鋏部10における先端爪部40と基端片20との間に形成されている刃部50と、を有する。

刃部50には電極52が形成されており、上記回転軸の軸中心21aと刃部50の底51とを結ぶ仮想直線L1を基準とする高さが、先端爪部40の高さよりも、刃部50における電極52の形成領域(電極形成領域53)のうち最も高い位置の高さの方が低い。

[0014]

図5(a)には、仮想直線L1に対してそれぞれ平行な直線L2及び直線L3が示されている。このうち直線L2は、刃部50における電極52の形成領域(電極形成領域53)のうち最も高い位置を通る直線である。また、直線L3は、先端爪部40において最も高い位置を通る直線である。

仮想直線 L 1 を基準とする高さが、先端爪部 4 0 の高さよりも、刃部 5 0 における電極 5 2 の形成領域のうち最も高い位置の高さの方が低いということは、換言すれば、仮想直線 L 1 と直線 L 2 との距離の方が短いということである。

[0015]

また、本実施形態に係る医療用の高周波処置具200は、本実施形態に係る高周波処置 具用ナイフ100を先端部に有し、基端側には、一対の剪断鋏部10の開閉操作を行うた めの手元操作部(操作部)90を有する。

[0016]

本実施形態によれば、仮想直線L1を基準とする高さが、先端爪部40の高さよりも、刃部50における電極52の形成領域(電極形成領域53)のうち最も高い位置の高さの方が低いことにより、一対の剪断鋏部10を閉じる際に刃部50によって生体組織を押し戻す動作が抑制される。このため、一対の剪断鋏部10を閉じる際に先端爪部40を速やかに生体組織に食い込ませることができ、一対の剪断鋏部10によって生体組織をより確実に把持することが可能である。

[0017]

図1に示すように、高周波処置具200は、長尺な操作ワイヤ68と、操作ワイヤ68の先端に設けられた高周波処置具用ナイフ100と、操作ワイヤ68が収容された可撓性のシース70と、シース70の基端側に設けられて操作ワイヤ68の基端が接続された手

10

20

30

40

元操作部90と、を備えている。

[0018]

シース70は、操作ワイヤ68を収容する長尺かつ管状の部材である。本実施形態の場合、シース70は、ステンレス線等の導電性ワイヤを密着巻回して作製された、金属製のコイル71(図2、図3)である。シース70の外表面には絶縁性被膜72が密着して設けられている。ただしシース70としては、金属製のコイル71に代えて絶縁性の管状部材(チューブ)を用いてもよい。

[0019]

図1に示す手元操作部90は、操作ワイヤ68が挿通された軸部95と、この軸部95の基端部に設けられた指掛リング92と、操作ワイヤ68の基端が連結されて軸部95に対して進退移動するスライダ93と、を備えている。操作ワイヤ68は軸部95に対して摺動可能に挿通されている。ユーザは、指掛リング92に例えば親指を挿入し、スライダ93を他の2本の指で挟んで軸部95の長手方向に沿って進退駆動する。これにより、操作ワイヤ68は手元操作部90に固定され、操作ワイヤ68はシース70に対して進退可能に挿通されているため、スライダ93の進退移動に連動して操作ワイヤ68の先端はシース70に対して前進または後退する。これにより、後述するように、高周波処置具用ナイフ100の進退部67(図2、図3)が進退駆動されて、一対の剪断鋏部10が開閉する。

一対の剪断鋏部10の回転軸の軸方向は、剪断鋏部10の板面に対して直交する方向であり、一対の剪断鋏部10が開閉する際には、図5(b)に示す内側面どうしが摺動する

[0020]

図1に示すように、手元操作部90は給電部91を備えている。給電部91は一対の剪断鋏部10に高周波電流を印加するための端子であり、電源ケーブルを介して高周波電源(不図示)が接続される。高周波処置具用ナイフ100を構成する一対の剪断鋏部10、リンク片65、66および進退部67は、いずれも導電性の金属材料で作製されている。また、操作ワイヤ68も導電性の金属材料で作製されている。このため、給電部91に入力された高周波電流は一対の剪断鋏部10に印加される。

[0021]

図2及び図3に示すように、高周波処置具用ナイフ100は、板状の一対の剪断鋏部10と、これら剪断鋏部10を開閉可能に軸支している軸部材61と、2枚のリンク片65、66と、進退部67と、保持枠80と、を備えている。

軸部材 6 1 の軸方向は、図 2 及び図 3 の紙面に対して直交する方向である。また、軸部材 6 1 の軸方向は、一対の剪断鋏部 1 0 どうしの重なり方向であり、言い換えると一対の剪断鋏部 1 0 の厚み方向である。

一対の剪断鋏部10は、操作ワイヤ68の押し引きにより開閉駆動される。操作ワイヤ68は、ステンレス鋼などの導電性の金属材料で作製されている。

[0022]

進退部67は操作ワイヤ68の先端に一体に連結されている。進退部67には軸部材64により2枚のリンク片65、66が回動可能に連結されている。さらに、リンク片65には軸部材63により一方の剪断鋏部10(以下、剪断鋏部10a)の基端片20が回動可能に連結され、リンク片66には軸部材62により他方の剪断鋏部10(以下、剪断鋏部10b)の基端片20が回動可能に連結されている。

各軸部材62、63、64の軸方向は、軸部材61の軸方向に対して平行な方向である

- 一対の剪断鋏部10およびリンク片65、66は、図2及び図3に示す平面内(軸部材 61の軸方向に対して直交する平面内)で相対的に回動する。
- 一対の剪断鋏部 1 0 の基端片 2 0 と、リンク片 6 5 、 6 6 とにより菱形の四節リンクが 構成されている。

なお、軸部材62、63は、軸部材64よりも先端側に位置しており、軸部材61は、

10

20

30

40

軸 部 材 6 2 、 6 3 よ り も 先 端 側 に 位 置 し て い る 。

[0023]

保持枠80はシース70の先端に固定されている。

保持枠80は、シース70の先端に固定されている基端部81と、基端部81から先端側に突出している一対のブラケット82と、を備えている。

ブラケット82は、例えば板状に形成されている。

一対の剪断鋏部10は、一対のブラケット82の先端部に対して、軸部材61により軸 支されている。

一対のブラケット82どうしの間隙において、一対の剪断鋏部10の基端片20と、リンク片65、66がそれぞれ回転可能となっているとともに、進退部67においてシース70から先端側に突出している部分が進退可能となっている。

[0024]

図 2 に示すように、操作ワイヤ 6 8 および進退部 6 7 が基端側(図 2 における右方)に牽引されると、一対の剪断鋏部 1 0 が閉状態となる。逆に、図 3 に示すように、操作ワイヤ 6 8 および進退部 6 7 が先端側(図 3 における左方)に押し出されると、一対の剪断鋏部 1 0 が開状態となる。

[0025]

一対の剪断鋏部10の各々は、軸部材61の近傍において回動面内で浅く屈曲する略L字状(すなわち鎌形状)をなしている。基端片20は、一対の剪断鋏部10の各々において、軸部材61よりも基端側の部分である。一方、一対の剪断鋏部10の各々において、軸部材61よりも先端側の部分を、先端片30と称する。

【0026】

一対の剪断鋏部 1 0 の形状は、互いに同一であってもよいし、互いに異なっていてもよい。本実施形態の場合、一対の剪断鋏部 1 0 は互いに同一形状である。

以下、図 5 (a)、(b)及び図 6 (a)を用いて、剪断鋏部 1 0 の形状の詳細を説明する。

[0027]

剪断鋏部10の先端片30の先端には、先端爪部40が形成されている。先端爪部40は、閉じ方向に突出している。閉じ方向とは一方の剪断鋏部10から他方の剪断鋏部10に向かう方向であり、その反対方向を開き方向と呼称する。

先端爪部40は、生体組織に食い込む突起である。

先端片30において先端爪部40よりも基端側の部分における閉じ方向側の端縁(エッジ)に沿って、刃部50が形成されている。

一対の剪断鋏部10の先端爪部40により生体組織を抱えるように保持して生体組織の脱落を防止した状態で、一対の剪断鋏部10の刃部50により生体組織を切開することができるようになっている。

[0028]

一対の剪断鋏部10の各々の表面には絶縁性被膜12(図5(a)、図5(b))が形成されている。絶縁性被膜12は、少なくとも、先端片30の表面のうち、電極52の形成領域を除く全体に形成されている。

絶縁性被膜12は、たとえばフッ素樹脂などの絶縁性材料を剪断鋏部10の表面にコー ティングして形成することができる。

電極52は、刃部50において絶縁性被膜12から露出した線状の部分である。一対の剪断鋏部10は、給電部91から同位相の高周波電圧が印加されてモノポーラ型の高周波電極となる。一対の剪断鋏部10で生体組織を把持した状態で高周波電流を一対の剪断鋏部10に印加することにより、生体組織は焼灼されて切開される。なお、本実施形態に代えて、一対の剪断鋏部10の一方をアクティブ電極とし、他方をリターン電極とするバイポーラ型の高周波処置具200としてもよい。

[0029]

本実施形態の場合、刃部50には、高段部54と、高段部54よりも背31側に向けて

10

20

30

40

窪んだ切欠形状の低段部55と、が形成されている。換言すれば、刃部50には、仮想直線L1を基準とする高さが相対的に高い高段部54と、当該高さが相対的に低い低段部55とが形成されている。

電極 5 2 は、高段部 5 4 から低段部 5 5 に亘って形成されている。電極 5 2 は、図 5 (a)及び図 5 (b)に示す電極形成領域 5 3 に形成されている。電極形成領域 5 3 は、図 6 (a)においてハッチングが付されている領域である。

本実施形態の場合、刃部50の底51は、低段部55の最低部である。

[0030]

本実施形態の場合、刃部50は、1つの高段部54と、1つの低段部55とを有している。本実施形態の場合、高段部54は、平坦面である平坦部54aを有している。また、低段部55の底部は、平坦面である平坦部55aとなっている。平坦部54aと平坦部55aとは互いに平行に配置されている。平坦部54a及び平坦部55aは、それぞれ軸部材61の軸方向に対して平行に配置されている。また、平坦部54a及び平坦部55aは、仮想直線L1に対して平行に配置されている。

また、先端爪部40の後述する突出方向端縁43も、仮想直線L1に対して平行に配置されている。

[0031]

本実施形態の場合、高周波処置具用ナイフ100を一対の剪断鋏部10の上記回転軸の軸方向に視たときに(つまり図2及び図3の方向、又はその反対方向に視たときに)、先端爪部40における基端側の縁辺(以下、基端側縁辺41(図5(a)、図5(b)))と仮想直線L1とのなす角度 が90度以下である。

このような構成により、先端爪部40によって生体組織を十分な把持力で把持することができる。

より詳細には、本実施形態の場合、角度が90度である。

ただし、角度 は 9 0 度未満であってもよい。つまり、基端側縁辺 4 1 は仮想直線 L 1 に対してオーバーハングしていてもよい。

[0032]

なお、先端爪部40における先端側の縁辺(以下、先端側縁辺42(図5(a)、図5(b)))と仮想直線L1とのなす角度 は、90度以上であってもよいし、90度以下であってもよい。

本実施形態の場合、角度 は略90度となっている。

[0033]

また、本実施形態の場合、先端爪部40の突出方向の端縁(以下、突出方向端縁43(図5(a)、図5(b)))における先端部43a及び基端部43bが、それぞれR面取り形状とされている。

これにより、先端爪部40によって生体組織をソフトに把持することができる。

[0034]

つまり、本実施形態の場合、先端爪部 4 0 によって生体組織をソフトに且つ十分な把持力で把持することができる。

[0035]

一対の剪断鋏部10の少なくとも一方の剪断鋏部10には、ストッパー部11が形成されている。一対の剪断鋏部10の閉動作は、ストッパー部11が他方の剪断鋏部10の刃部50に当接することで規制されるようになっている。

本実施形態の場合、一対の剪断鋏部10の各々にストッパー部11が形成されており、 剪断鋏部10aのストッパー部11が剪断鋏部10bの刃部50に当接するとともに、剪 断鋏部10bのストッパー部11が剪断鋏部10aの刃部50に当接することで、一対の 剪断鋏部10の閉動作が規制される。

[0036]

ストッパー部11は、剪断鋏部10において、図5(b)に示す内側面に形成されている。図6(b)に示すように、ストッパー部11において、他方の剪断鋏部10側を向く

10

20

30

40

部位は、平坦面11aとなっている。平坦面11aは、平坦部54a及び平坦部55aに対して平行に配置されている。

ストッパー部 1 1 は、先端片 3 0 において高段部 5 4 が形成されている部位と低段部 5 5 が形成されている部位とのうち、高段部 5 4 が形成されている部位に配置されている。そして、一対の剪断鋏部 1 0 が図 2 に示すように閉じた際には、平坦面 1 1 a が他方の剪断鋏部 1 0 の平坦部 5 4 a に対して面接触することで、一対の剪断鋏部 1 0 の閉動作が規制される。

[0037]

基端片20の先端部には、当該基端片20を厚み方向に貫通した第1軸支孔21が形成されている。一対の剪断鋏部10の第1軸支孔21に共通の軸部材61が挿通されて、一対の剪断鋏部10が軸支されている。

基端片20の基端部には、当該基端片20を厚み方向に貫通した第2軸支孔22が形成されている。一方の剪断鋏部10aの第2軸支孔22とリンク片65の先端部とに軸部材63が挿通されて、剪断鋏部10aとリンク片65とが相互に回転可能に軸支されている。同様に、他方の剪断鋏部10bの第2軸支孔22とリンク片66の先端部とに軸部材62が挿通されて、剪断鋏部10bとリンク片66とが相互に回転可能に軸支されている。

[0038]

図5(a)に示すように、基端片20の外側面には段差部23が形成されている。基端片20において段差部23よりも基端側の部位は、段差部23よりも先端側の部位よりも薄くなっている。

図4に示すように、基端片20において段差部23よりも基端側の部位と先端側の部位との厚みの差は、リンク片65、66の厚みよりも若干大きい程度に設定されているか、 又は、リンク片65、66の厚みと同等に設定されている。

[0039]

図4に示すように、保持枠80の一対のブラケット82は、一対の剪断鋏部10の基端片20を一対の剪断鋏部10の回転軸(軸部材61)の軸方向における両側から挟持しているとともに、当該回転軸において軸支している。一対のブラケット82は、当該ブラケット82の先端部において基端片20を挟持及び軸支している。

一対のブラケット82の各々の先端部において、一対のブラケット82の各々の対向面82aに対する裏面である外面82bが平坦に形成されている。しかも、一対のブラケット82の各々の先端部の外面82bどうしの距離が、ブラケット82の基端部の外面どうしの距離よりも小さい。つまり、ブラケット82の先端部は、外面側が削られて平坦となったような形状となっている。

このため、ブラケット82と生体組織や鉗子孔の周壁との干渉を抑制することができる。また、ブラケット82に対する塗装が容易であるという効果も得られる。

[0040]

以上のような第1実施形態によれば、仮想直線L1を基準とする高さが、先端爪部40の高さよりも、刃部50における電極52の形成領域(電極形成領域53)のうち最も高い位置の高さの方が低いことにより、一対の剪断鋏部10を閉じる際に刃部50によって生体組織を押し戻す動作が抑制される。このため、一対の剪断鋏部10を閉じる際に先端爪部40を速やかに生体組織に食い込ませることができ、一対の剪断鋏部10によって生体組織をより確実に把持することが可能である。

[0041]

〔第2実施形態〕

次に、図8及び図9を用いて第2実施形態を説明する。

本実施形態に係る高周波処置具200及び高周波処置具用ナイフ100は、以下に説明する点で、上記の第1実施形態に係る高周波処置具200及び高周波処置具用ナイフ100と相違しており、その他の点では、上記の第1実施形態に係る高周波処置具200及び高周波処置具用ナイフ100と同様に構成されている。

[0042]

10

20

30

図8及び図9に示すように、本実施形態の場合、刃部50は、複数の低段部55と、これら低段部55どうしの間に位置する高段部54である中間高段部56と、を有する。

本実施形態によれば、一対の剪断鋏部 1 0 の中間高段部 5 6 によって生体組織を把持することができるため、より十分な把持力で生体組織を把持することができる。

[0043]

本実施形態の場合、刃部 5 0 が 2 つの低段部 5 5 を有し、これら 2 つの低段部 5 5 どうしの間に 1 つの中間高段部 5 6 が配置されている。また、基端側の低段部 5 5 の更に基端側に高段部 5 4 が配置されている。

本実施形態の場合、電極基端位置 5 3 a は、例えば、基端側の低段部 5 5 の基端位置(基端側の高段部 5 4 (中間高段部 5 6 でない方の高段部 5 4)の先端位置となっている。

[0044]

本実施形態の場合、ストッパー部11は、先端片30において基端側の低段部55が形成されている部位に配置されている。そして、一対の剪断鋏部10が図8に示すように閉じた際には、平坦面11aが他方の剪断鋏部10の基端側の低段部55の平坦部55aに対して面接触することで、一対の剪断鋏部10の閉動作が規制される。

[0045]

複数の(本実施形態の場合、2つの)低段部55の深さは、互いに等しくてもよいし、 互いに異なっていてもよい。本実施形態の場合は、2つの低段部55の深さが互いに等し く、これら2つの低段部55の底が上記仮想直線上に位置する。

[0046]

〔第3実施形態〕

次に、図10から図12を用いて第3実施形態を説明する。

本実施形態に係る高周波処置具200及び高周波処置具用ナイフ100は、以下に説明する点で、上記の第1実施形態に係る高周波処置具200及び高周波処置具用ナイフ100と相違しており、その他の点では、上記の第1実施形態に係る高周波処置具200及び高周波処置具用ナイフ100と同様に構成されている。

[0047]

図 1 0 から図 1 2 に示すように、本実施形態の場合、刃部 5 0 は、複数の低段部 5 5 と、これら低段部 5 5 どうしの間に位置する高段部 5 4 である中間高段部 5 6 と、を有する

本実施形態によれば、一対の剪断鋏部10の中間高段部56によって生体組織を把持することができるため、より十分な把持力で生体組織を把持することができる。

[0048]

本実施形態の場合、刃部50は、複数の中間高段部56を有し、複数の中間高段部56のうち、基端側に位置する中間高段部56ほど、仮想直線L1を基準とする高さが低い。 このため、一対の剪断鋏部10の中間高段部56どうしで生体組織を挟むタイミングを 互いに近づけることができる。

[0049]

本実施形態の場合、刃部50は2つの中間高段部56を有している。

[0050]

より詳細には、図11に示すように、本実施形態の場合、一対の剪断鋏部10が閉じられて、一対の剪断鋏部10の回転軸の軸方向において一対の剪断鋏部10の先端爪部40どうしが重なり始めたときに、一対の剪断鋏部10の互いに対応する中間高段部56どうしが接触する。

このため、一対の剪断鋏部10の中間高段部56どうしで生体組織を挟むタイミングを 実質的に同タイミングに揃えることができる。

[0051]

また、図10に示すように、高周波処置具用ナイフ100を上記回転軸の軸方向に視たときに、中間高段部56における基端側の縁辺(以下、基端側縁辺57)と上記仮想直線L1とのなす角度が90度以下である。

10

20

30

40

このような構成により、中間高段部 5 6 によって生体組織をより十分な把持力で把持することができる。

本実施形態の場合、複数の中間高段部 5 6 の各々について、基端側縁辺 5 7 と仮想直線 L 1 とのなす角度が 9 0 度以下である。

より詳細には、本実施形態の場合、基端側縁辺57と仮想直線L1とのなす角度が90度である。ただし、この角度は90度未満であってもよい。

[0052]

また、高周波処置具用ナイフ100を上記回転軸の軸方向に視たときに、中間高段部56における先端側の縁辺(以下、先端側縁辺58)と上記仮想直線L1とのなす角度が90度以下である。

このような構成により、中間高段部 5 6 によって生体組織をより十分な把持力で把持することができる。

本実施形態の場合、複数の中間高段部 5 6 の各々について、先端側縁辺 5 8 と仮想直線 L 1 とのなす角度が 9 0 度以下である。

より詳細には、本実施形態の場合、中間高段部56と仮想直線L1とのなす角度が90度である。ただし、この角度は90度未満であってもよい。

[0053]

また、中間高段部56の突出方向の端縁(以下、突出方向端縁59)における先端部59a及び基端部59bが、それぞれR面取り形状とされている。

これにより、中間高段部56によって生体組織をソフトに把持することができる。

[0054]

つまり、本実施形態の場合、中間高段部 5 6 によって生体組織をソフトに且つ十分な把持力で把持することができる。

[0055]

以上、図面を参照して各実施形態を説明したが、これらは本発明の例示であり、上記以外の様々な構成を採用することもできる。

[0056]

例えば、上記においては、先端爪部40の基端側縁辺41と仮想直線L1とのなす角度が90度以下の例を説明したが、当該角度は90度以上であってもよい。

[0057]

また、上記においては、低段部 5 5 が平坦部 5 5 a を有する例を説明したが、剪断鋏部 1 0 の回転軸の方向に視たときの低段部 5 5 の形状は、円弧状の切欠形状であってもよい

[0058]

また、上記の各実施形態は、本発明の主旨を逸脱しない範囲で、適宜に組み合わせることができる。

[0059]

本実施形態は以下の技術思想を包含する。

(1)医療用の高周波処置具の先端部に設けられ、内視鏡の鉗子孔に挿入して用いられて生体組織を切開する高周波処置具用ナイフであって、

共通の回転軸において軸支されて相互に開閉可能となっており、前記生体組織を剪断する刃部をそれぞれ有する一対の剪断鋏部を備え、

前記一対の剪断鋏部の各々は、

当該剪断鋏部の基端側に形成されていて前記回転軸において軸支されている基端片と、 当該剪断鋏部の先端に形成されている先端爪部と、

当該剪断鋏部における前記先端爪部と前記基端片との間に形成されている刃部と、 を有し、

前記刃部には電極が形成されており、

前記回転軸の軸中心と前記刃部の底とを結ぶ仮想直線を基準とする高さが、前記先端爪部の高さよりも、前記刃部における前記電極の形成領域のうち最も高い位置の高さの方が

10

20

30

40

低い高周波処置具用ナイフ。

- (2)当該高周波処置具用ナイフを前記回転軸の軸方向に視たときに、前記先端爪部における基端側の縁辺と前記仮想直線とのなす角度が90度以下である(1)に記載の高周波処置具用ナイフ。
- (3)前記先端爪部の突出方向の端縁における先端部及び基端部が、それぞれR面取り 形状とされている(1)又は(2)に記載の高周波処置具用ナイフ。
- (4)前記一対の剪断鋏部の少なくとも一方の剪断鋏部には、ストッパー部が形成されており、

前記一対の剪断鋏部の閉動作は、前記ストッパー部が他方の剪断鋏部の前記刃部に当接することで規制される(1)から(3)のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

(5)前記刃部には、高段部と、前記高段部よりも背側に向けて窪んだ切欠形状の低段部と、が形成されており、

前記高段部から前記低段部に亘って前記電極が形成されており、

前記刃部の前記底は、前記低段部の最低部である(1)から(4)のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

- (6)前記刃部は、複数の前記低段部と、これら低段部どうしの間に位置する前記高段部である中間高段部と、を有する(5)に記載の高周波処置具用ナイフ。
 - (7)前記刃部は、複数の前記中間高段部を有し、

前記複数の中間高段部のうち、基端側に位置する中間高段部ほど、前記仮想直線を基準とする高さが低い(6)に記載の高周波処置具用ナイフ。

- (8)前記一対の剪断鋏部が閉じられて、前記回転軸の軸方向において前記一対の剪断 鋏部の前記先端爪部どうしが重なり始めたときに、前記一対の剪断鋏部の互いに対応する 前記中間高段部どうしが接触する(6)又は(7)に記載の高周波処置具用ナイフ。
- (9)当該高周波処置具用ナイフを前記回転軸の軸方向に視たときに、前記中間高段部における基端側の縁辺と前記仮想直線とのなす角度が90度以下である(6)から(8)のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。
- (10)当該高周波処置具用ナイフを前記回転軸の軸方向に視たときに、前記中間高段部における先端側の縁辺と前記仮想直線とのなす角度が90度以下である(6)から(9)のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ。

(11)前記中間高段部の突出方向の端縁における先端部及び基端部が、それぞれR面取り形状とされている(6)から(10)のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフ

(12)前記一対の剪断鋏部の前記基端片を前記回転軸の軸方向における両側から挟持しているとともに前記回転軸において軸支している一対のブラケットを備え、

前記一対のブラケットは、当該ブラケットの先端部において前記基端片を挟持及び軸支 しており、

前記一対のブラケットの各々の先端部において、前記一対のブラケットの各々の対向面に対する裏面である外面が平坦に形成されており、

且つ、

前記一対のブラケットの各々の先端部の外面どうしの距離が、前記ブラケットの基端部の外面どうしの距離よりも小さい(1)から(11)のいずれか一項に記載の高周波処置 具用ナイフ。

(13)(1)から(12)のいずれか一項に記載の高周波処置具用ナイフを先端部に有し、基端側には、前記一対の剪断鋏部の開閉操作を行うための操作部を有する医療用の高周波処置具。

【符号の説明】

[0060]

10、10a、10b 剪断鋏部

11 ストッパー部

1 1 a 平坦面

10

20

30

10

20

30

40

50

1 2 絶縁性被膜 2 0 基端片 第1軸支孔 2 1 2 1 a 軸中心 2 2 第2軸支孔 2 3 段差部 3 0 先端片 3 1 背 4 0 先端爪部 4 1 基端側縁辺 先端側縁辺 4 2 4 3 突出方向端縁 4 3 a 先端部 4 3 b 基端部 5 0 刃 部 5 1 底 5 2 電極 5 3 電極形成領域 5 3 a 電極基端位置 5 4 高段部 5 4 a 平坦部 5 5 低段部 5 5 a 平坦部 5 6 中間高段部 5 7 基端側縁辺 5 8 先端側縁辺 59 突出方向端縁 5 9 a 先端部 5 9 b 基端部 61、62、63、64 軸部材 65、66 リンク片 6 7 進退部 6 8 操作ワイヤ 7 0 シース 7 1 コイル 7 2 絶縁性被膜 8 0 保持枠 8 1 基端部 8 2 ブラケット 8 2 a 対向面 8 2 b 外面 9 0 手元操作部 (操作部) 9 1 給電部 9 2 指掛リング 9 3 スライダ 回転操作部 9 4 9 5 軸部 L 1 仮想直線

L 2

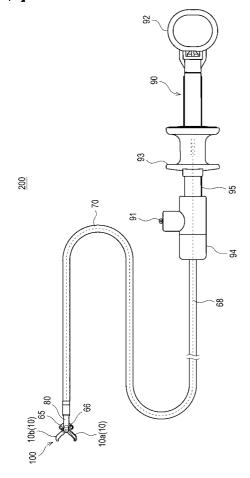
L 3

直線

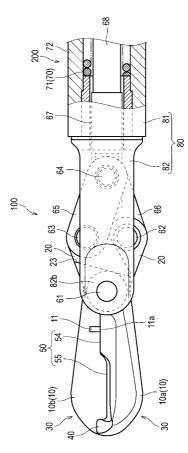
直線

- 100 高周波処置具用ナイフ
- 200 医療用の高周波処置具
- 3 0 0 内視鏡
- 3 1 0 フード

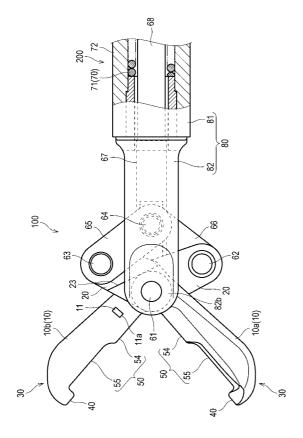
【図1】

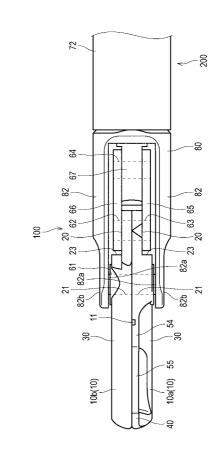


【図2】

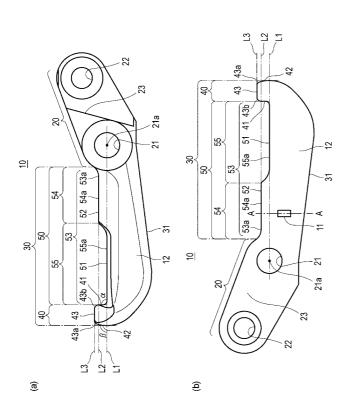


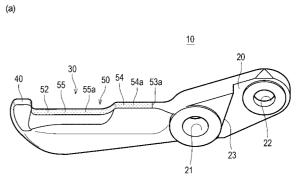
【図3】 【図4】

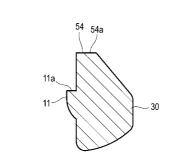




【図5】 【図6】

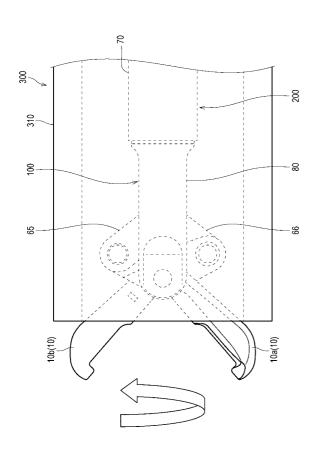


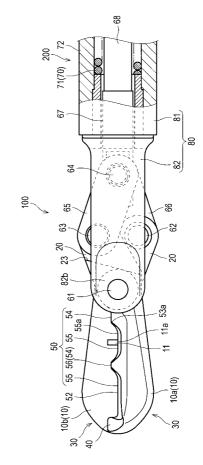




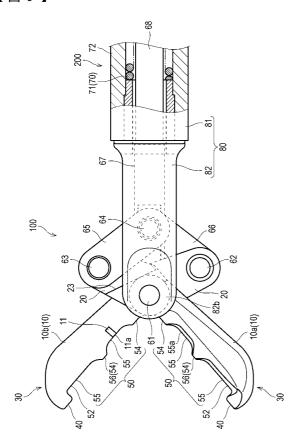
(b)

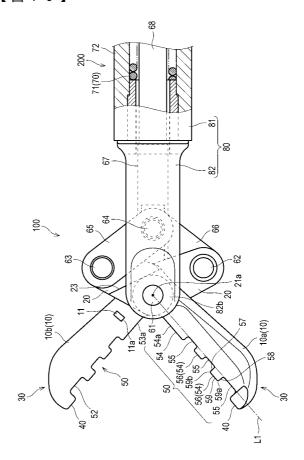
【図7】 【図8】



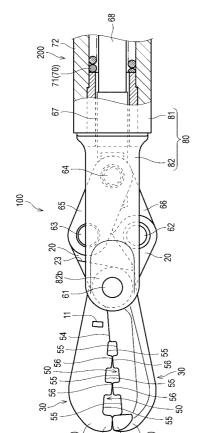


【図9】 【図10】



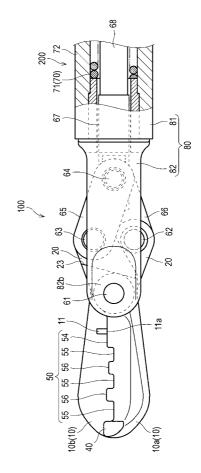


【図11】



10a(10)

【図12】



フロントページの続き

(72)発明者 原田 新悦

秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-4 秋田住友ベーク株式会社内

(72)発明者 伊丹 康人

秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-4 秋田住友ベーク株式会社内

F ターム(参考) 4C160 FF05 FF19 KK03 KK06 KK19 KK36 KK37



专利名称(译)	用于高频治疗工具的刀具,以及用于医疗用途的高频治疗工具		
公开(公告)号	JP2019047958A	公开(公告)日	2019-03-28
申请号	JP2017174238	申请日	2017-09-11
[标]申请(专利权)人(译)	住友电木株式会社		
申请(专利权)人(译)	住友ベークライト株式会社		
[标]发明人	坂口幸彦 池田昌夫 石井靖久 原田新悦 伊丹康人		
发明人	坂口 幸彦 池田 昌夫 石井 靖久 原田 新悦 伊丹 康人		
IPC分类号	A61B17/3201		
FI分类号	A61B17/3201		
F-TERM分类号	4C160/FF05 4C160/FF19 4C160/KK03 4C160/KK06 4C160/KK19 4C160/KK36 4C160/KK37		
代理人(译)	俊介右田		
外部链接	Espacenet		

摘要(译)

本发明的目的是提供一种高频治疗工具刀具有能够更可靠地夹持生物体组织的结构。 一种用于高频治疗工具的刀具设置有一对剪切楔10,所述剪切楔10分别由共同的旋转轴支撑,以便能够相互打开和闭合并且具有用于剪切生物组织的刀片50。每个剪切脊10形成在剪切脊10的近端侧并且在旋转轴处被支撑,并且形成在剪切脊10的尖端处。它具有尖端爪部分40和在剪切凸缘部分10中形成在尖端爪部分40和基端件20之间的叶片部分50,并且在叶片部分50上形成电极52。基于连接旋转轴的轴向中心21a和叶片部分50的底部51的虚拟直线L1的高度高度高于叶片中电极52的形成区域中的尖端爪部40的高度。区域53)中最高位置的高度较低。[选中图]图5

